

2014年7月9日

No.2014-20

インドネシア大統領選挙後の政治・経済展望

— 高まる保護主義と政党連合によって弱まる大統領の指導力 —

調査部 主任研究員 三浦有史

《要点》

- ◆ 7月9日、インドネシアで大統領選挙が実施される。ジョコ・ウイドド・ユスフ・カラ候補とプラボウォ・スビヤント・ハッタ・ラジャサ候補の一騎打ち。世論調査をみると、ジョコ・ウイドド・ユスフ・カラ候補が優勢なのは17調査中9、プラボウォ・スビヤント・ハッタ・ラジャサ候補が優勢なのは8と拮抗、どちらが当選するかを予想するのは難しい状況。
- ◆ 先の総選挙では、旧スハルト政権下の与党ゴルカル党とユドヨノ大統領率いる民主党が議席を減らし、闘争民主党も伸び悩んだ。この結果、大政党の影響力が低下、政党連合が大統領選挙に影響を与えることに。
- ◆ インドネシアは、①得票率が僅差の場合、負けた陣営が選挙中の不正行為を指摘、国内が混乱に陥る、②ジョコ・ウイドド・ユスフ・カラ候補が勝利した場合、国会との「ねじれ」が発生し、政治停滞に陥る、③どちらの候補が勝利しても、国会で過半数を掌握するには他政党との連立が必要で、大統領のリーダーシップが期待しにくいというリスクを抱える。
- ◆ 両候補が選挙管理委員会に提出した行動計画（マニフェスト）を比較すると、両陣営ともインフラ整備や教育・医療の拡充など大衆受けを狙った政策が目につく。財政状況を勘案すると、こうしたばら撒き型政策の実現可能性は低い。未加工鉱物資源の輸出禁止については、両候補とも現政権の方針を引き継ぐ見込み。
- ◆ 財政赤字の原因となっている燃料補助金については、両候補とも削減の意向を明示するも、実際に実現できるか否かは不透明。インドネシア経済にとって雇用の創出、製造業の競争力強化、インフラ整備など、外資が果たす役割は大きいものの、マニフェストは「内向き」で、外資にとって魅力的とは言い難い。
- ◆ 外国メディアおよび企業は、大統領選挙により、保護主義的政策が強化されることを警戒。2月から始まったルピア高は、総選挙が実施された4月に反転し、主要新興国のなかで「通貨安」傾向が鮮明。中央銀行は、大統領選挙により市場に様子見ムードが広がり、ルピア安を誘発していることを認めた。
- ◆ インドネシアは、スハルト体制崩壊に伴い政治および経済における自由度が飛躍的に高まったものの、汚職撲滅においては目立った成果がみられない。新政権は2億人を超える人口と政治経済の安定性をセールスポイントとし、汚職問題に取り組み、外資の積極的な誘致を通じた経済成長を模索することが望まれる。

< 目 次 >

1. 大統領選挙 世論調査では互角	1
2. 国会との関係 ジョコウカラ候補は勝利しても少数与党	2
3. 政治リスク 強いリーダーシップは期待薄	3
4. 政策 台頭する保護主義と大衆迎合	4
5. 展望 政策の実現可能性ー「内向き」の政策に市場はどう反応するか	5
6. 汚職 政権の求心力と支持率を左右	6
7. プロファイル 各候補者の横顔	7

※本資料は、金融記者クラブ、経済研究会、財政研究会、経済産業記者会、金融庁記者クラブにて配布しております。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・三浦有史にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2459

Mail: hiraiwa.yuji@jri.co.jp

大統領選挙 世論調査では互角

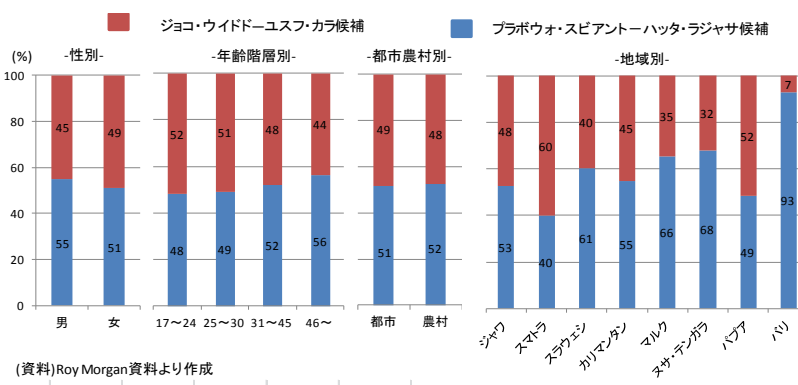
- (1) 7月9日、大統領選挙が実施される。5月19日に選挙管理委員会に正副大統領候補の届け出を行ったのは、ジョコ・ウイドド・ユスフ・カラ候補とプラボウォ・スビヤントーハッタ・ラジャサ候補の2組（各候補の略歴はp7の図表7参照）。今回はこの2組による一騎打ち。結果は7月21～22日に選挙管理委員会（KPU）から発表される。
- (2) 大統領選挙は1.8億人の有権者が参加する直接選挙。上の届け出後に実施された主要な世論調査をみると、ジョコ・ウイドド・ユスフ・カラ候補が優勢なのは17調査中9、プラボウォ・スビヤントーハッタ・ラジャサ候補が優勢なのは8と拮抗しており（図表1-1の網掛け部分）、予断を許さない状況。
- (3) 4月9日の総選挙前に実施された世論調査では、野党の闘争民主党に対する支持と同党に所属するジョコ・ウイドド氏の大統領就任への期待が非常に高かったものの、総選挙における闘争民主党の得票率は19%と予想に反し伸び悩んだ。大統領選挙においても、豊富な資金力とメディアの露出頻度の高さを背景に、プラボウォ・スビヤントーハッタ・ラジャサ候補が急速に追いついているとの見方が支配的。
- (4) 回答留保・未定が少なく、中立性とサンプル数の点で信頼性が高いと思われるオーストラリアの調査機関Roy Morganによれば、性別、都市農村別、年齢階層別の支持率に際立った差はみられない（表1-2）。地域毎の差は、大統領が醸し出す宗教色強弱および候補者の出身地を反映したもので、選挙を契機にタイのような政治対立に発展する可能性は低い。

図表1-1 調査・報道機関の大統領選挙に関する世論調査

No	実施機関名	実施時期	サンプル数	正副大統領候補者名		回答留保・未定
				ジョコ・ウイドド・ユスフ・カラ候補	プラボウォ・スビヤントーハッタ・ラジャサ候補	
1	Indonesian Survey Focus (FSI)	5月20～30日	3,256	45.2	45.7	9.1
2	Survey and Polls Indonesia (SPIN)	6月1～4日	1,070	40.1	44.9	15.0
3	Cyrus Network	5月25～31日	1,500	53.3	41.4	5.3
4	Pol-Tracking	5月26～6月4日	2,100	48.5	41.1	10.4
5	Indo Barometer	5月28～6月4日	1,200	49.9	36.5	13.6
6	National Survey Institute(LSN)	6月1～8日	1,070	38.8	46.3	14.9
7	Indonesian Survey Circle(LSI)	6月1～9日	2,400	45.0	38.7	16.3
8	Kompas	6月1～15日	1,950	42.3	35.5	22.2
9	Indonesian Survey Institute (LSI)	6月1～10日	2,900	42.0	39.0	19.0
10	Vox Populi Survey	6月3～15日	4,998	37.7	52.8	9.5
11	Political Research Center Indonesian Institute of Sciences (LIPI)	6月5～24日	790	43.0	34.0	23.0
12	Unified Data Center (PDB)	6月6～11日	1,200	29.9	31.8	38.3
13	Political Communication Institute (Polcomm)	6月16～20日	1,200	46.4	43.3	10.3
14	Center for Policy Review & Strategic Development (Puskaptis)	6月23～27日	2,400	41.0	43.7	15.3
15	National Survey Institute (LSN)	6月23～29日	1,070	39.9	46.6	13.5
＜海外調査機関＞						
16	Gallup(米)	6月10～21日	1,220	41.0	52.0	7.0
17	Roy Morgan(豪)	6月	3,117	52.5	47.5	0.0

(資料)現地報道より作成

図表1-2 正副大統領候補の支持率内訳



(資料)Roy Morgan資料より作成

国会との関係 ジョコ・カラ候補は勝利しても、少数与党

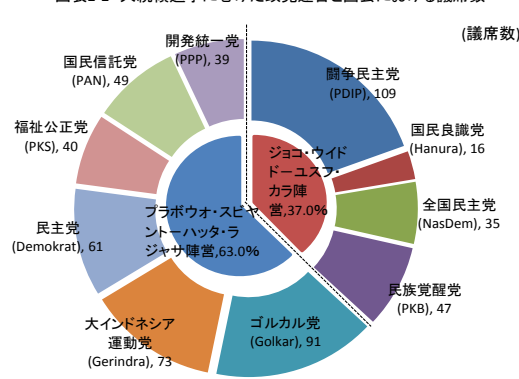
- (1) 総選挙で国会の議席数を大幅に増やしたのは、プラボウォ候補が党首を務める大インドネシア運動党、民族覚醒党、新党の全国民主党の3党（図表2-1）。旧スハルト政権下の与党ゴルカル党とユドヨノ大統領率いる民主党が議席を減らし、闘争民主党も伸び悩んだ。この結果、大政党の影響力が低下、政党連合が大統領選挙に影響を与えることに。
- (2) ジョコ・ウイドド・ユスフ・カラ候補が苦戦を強いられている背景には、同候補への支持を明らかにしていたゴルカル党が5月19日にプラボウォーハッタ候補への支持に切り替えたことがある。また、中立的な立場をとっていた民主党が6月末、プラボウォ・スピヤントーハッタ・ラジャサ候補の支持を正式に決定したこともジョコ・ウイドド・ユスフ・カラ候補にとって痛手となった。
- (3) 現時点における国会の勢力図をみると（図表2-1）、ジョコ・ウイドド・ユスフ・カラ候補を支持している政党の議席数は207にとどまり、560議席の37%を占めるにすぎない。一方、プラボウォ・スピヤントーハッタ・ラジャサ候補を支持している政党の議席数は353と、63%を占める。
- (4) ただし、インドネシアの政党連合は決して強固なものではない。2004年の大統領選挙後の政党連合はその典型である。大統領選挙ではユドヨノカラ候補がメガワティチームサディ（インドネシア最大のイスラム団体ナフタドール・ウラムの議長）候補に圧勝したものの、国会では少数与党であった。しかし、民族覚醒党がユドヨノ支持に転向したことに次いで、ゴルカル党首選挙でカラ副大統領が党首に就任し、与党連合は一気に勢力を拡大、多数派を占めるようになった（図表2-3）。

図表2-1 国民議会選挙における政党別得票率と議席数

主要政党名(略称)	選挙前 時点与 野党	2009年選挙			2014年選挙			
		得票率	国会 議席数	議席構成	得票率	国会 議席数	議席構成	
闘争民主党(PDIP)	野	14	95	17.0	19	109	14	19.5
ゴルカル党(Golkar)	与	15	107	19.1	15	91	▲16	16.3
大インドネシア運動党(Gerindra)	野	5	26	4.6	12	73	▲47	13.0
民主党(Demokrat)	与	21	150	26.8	10	61	▲89	10.9
国民良識党(Hanura)	野	4	18	3.2	5	16	▲2	2.9
民族覚醒党(PKB)	与	5	27	4.8	9	47	▲20	8.4
福祉公正党(PKS)	与	8	57	10.2	7	40	▲17	7.1
国民信託党(PAN)	与	6	43	7.7	8	49	▲6	8.8
開発統一党(PPP)	与	5	37	6.6	7	39	▲2	7.0
全国民主党(NasDem)	(新党)	-	-	-	7	35	35	6.3
その他	-	18	0	0.0	2	0	-	0.0
合計	-	100	560	100.0	100	560	-	100.0

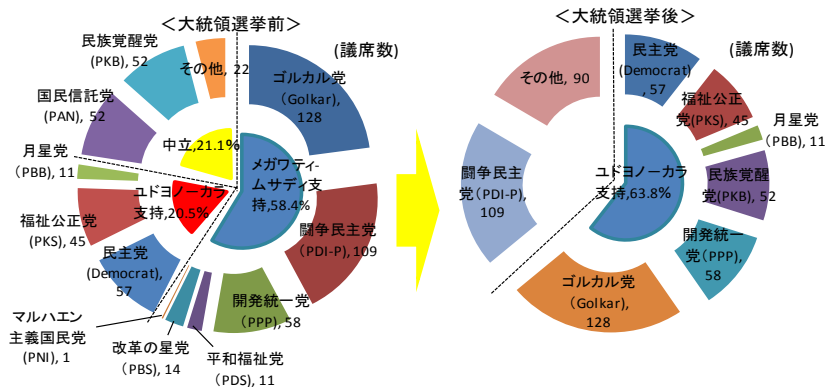
(資料)KPU(選挙管理委員会)資料ほかより作成

図表2-2 大統領選挙にむけた政党連合と国会における議席数



(資料)KPU、現地報道より作成

図表2-3 2004年の大統領選挙前と後の政党連合

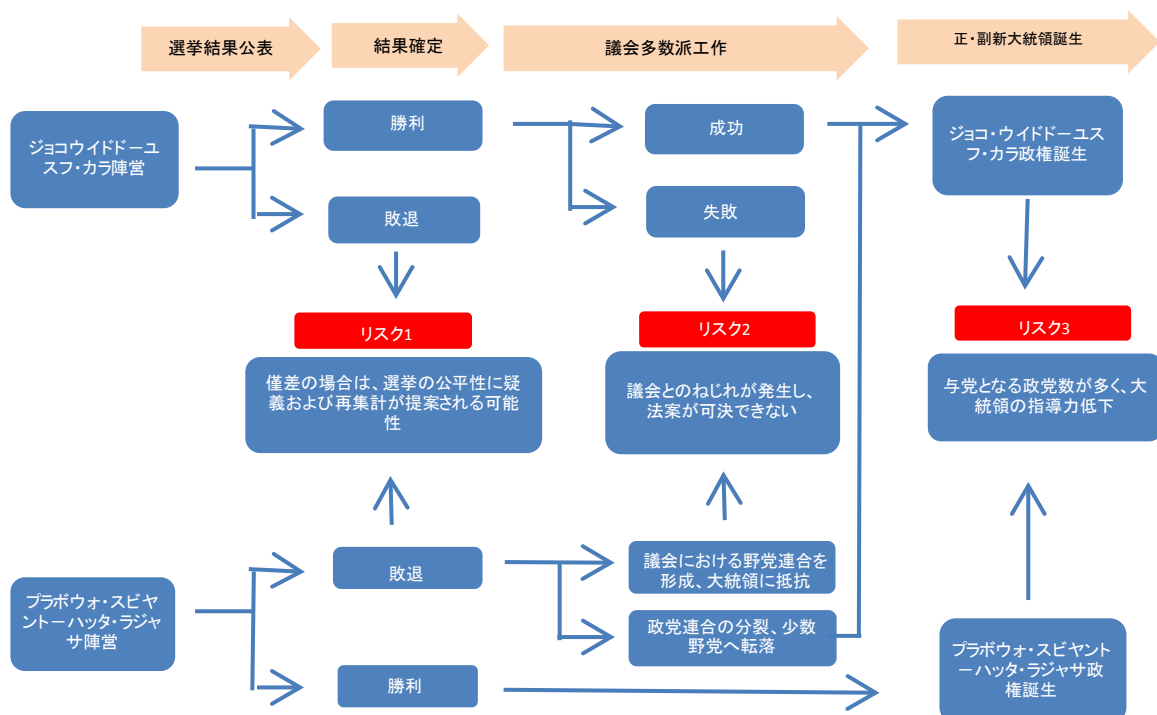


(注)定数550議席
(資料)KPUおよび報道資料より作成

政治リスク 強いリーダーシップは期待薄

- (1) 開票から大統領就任に至るまでの間、インドネシアはいくつかの政治リスクを抱える。第1のリスクは、得票率が僅差の場合、負けた陣営が選挙中の不正行為を指摘、再集計や選挙の不当性を訴え、国内が混乱に陥ること。現地報道によれば、先の総選挙では西ジャワで2万6,000の破棄された投票用紙が見つかるなど、選挙の正当性を疑わせる事件は少なくない。専門家は得票率に10%超の差がつけばそうした問題は発生しないとみるものの、その可能性は低い。ユドヨノ大統領は、6月末、選挙に伴う混乱を防ぐため、警察と軍に中立を維持するとともに、選挙が公正かつ円滑に行われるよう求めた。
- (2) 第2のリスクは、ジョコ・ウイドド・ユスフ・カラ候補が勝利した場合、国会との「ねじれ」が発生し、予算や法案が通らない政治停滞に陥ることである。この問題の行方を左右すると思われるのが、国会で闘争民主党に次ぐ議席を有するゴルカル党である。同党内には、総選挙で議席数を減らし、単独での大統領候補擁立ができなかったアブリザル・バクリー党首の責任を問う声がある。プラボウォ・スピヤントーハッタ・ラジャサ候補が敗れば、2004年と同様に、政党連合の再編が起きる可能性がある。ゴルカル党が与党に加われば、ジョコ・ウイドド・ユスフ・カラ陣営は議会で過半数を占めることができる（前出図表2-2）。
- (3) 第3のリスクは、どちらの候補が勝利しても、議会で過半数を掌握するには他の政党との連立が不可欠となるため、大統領の強力なリーダーシップが期待しにくいことである。ジョコ・ウイドド・ユスフ・カラ陣営が勝利し、ゴルカル党の取り込みにも成功しても、闘争民主党は与党連合298議席の109議席、36.6%を占めるに過ぎない。また、プラボウォ・スピヤントーハッタ・ラジャサ陣営も同様に、プラボウォ氏が党首を務める大インドネシア運動党とハッタ氏が党首である国民信託党を合わせても、与党連合353議席中122議席、34.6%を占めるにとどまる。

図表3-1 新正副大統領決定までのシナリオと政治リスク



(資料)各種資料より作成

政策 マニフェスト比較—台頭する保護主義と大衆迎合

- (1) 両候補がKPUに提出した行動計画（マニフェスト）を比較すると、両陣営ともインフラ整備や教育・医療の拡充など大衆受けを狙った政策が目につく。いずれも必要性の高い政策であるが、財源をどのように確保するののかについての言及はない。財政状況を勘案すると、ばら撒き型政策は実現可能性が低い。
- (2) 年初から実施された未加工鉱物資源の輸出禁止については、両候補とも現政権の方針を引き継ぐとしている。プラボウォ・スピヤントーハッタ・ラジャサ候補は公開討論会で、「原油・ガスを含む資源の適正な管理により年7,000兆ルピア（5,860億ドル）を捻出できる」とするなど、資源のさらなる管理強化を進める方針。
- (3) 一方、ジョコ・ウイドド候補は、当初、「一端署名した契約を変更することは外国の信頼を失いかねない」としていたものの、禁輸を引き継ぐとみられている。ただし、ジョコ・ウイドド・ユスフ・カラ候補は、マニフェストにおいて企業のリスクや負担を考慮した資源開発の必要性を強調しており、プラボウォ・スピヤントーハッタ・ラジャサ候補より企業に友好的。
- (4) 財政赤字の原因となっている燃料補助金については、両候補とも削減の意向を明示。しかし、燃料補助金の削減に対する国民の反発は大きく、政権の支持率を左右するため、実際に実現できるか否かは不透明である。
- (5) 雇用の創出、製造業の競争力強化、インフラ整備など、いずれにおいても外資が果たす役割は大きい。しかし、プラボウォ・スピヤントーハッタ・ラジャサ候補が「特別経済区」、ジョコ・ウイドド・ユスフ・カラ候補が「サイエンス・テクノパーク」、「ワンストップ・サービス」に言及している程度。マニフェストは「内向き」で、外資に対するアピール度が高いとは言えない。

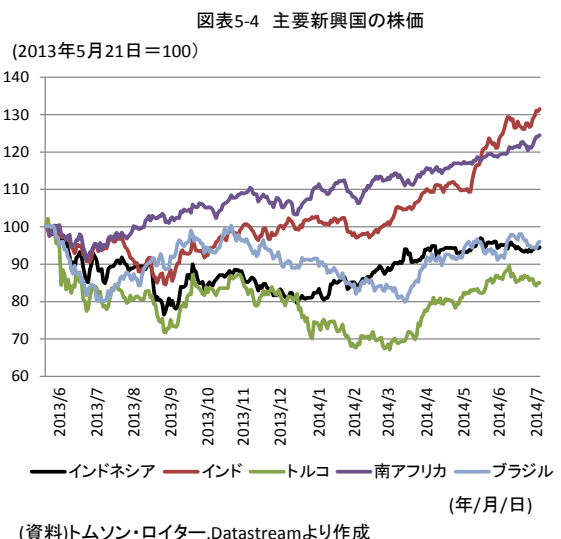
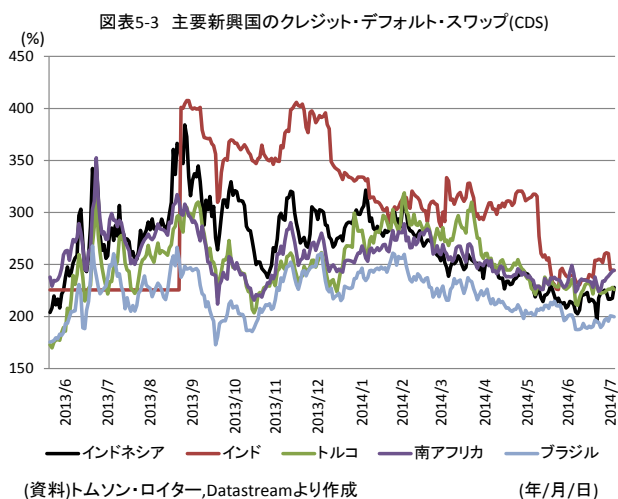
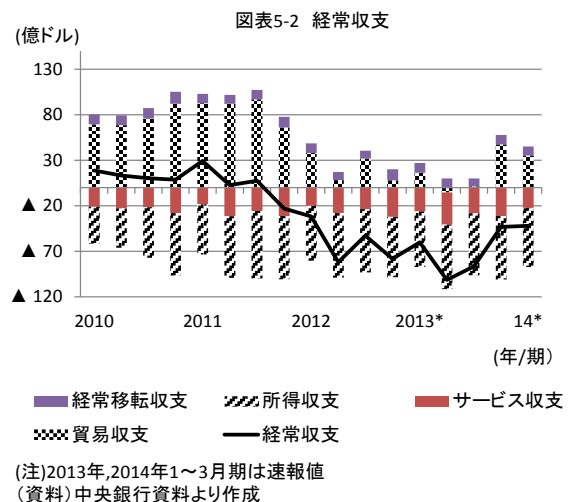
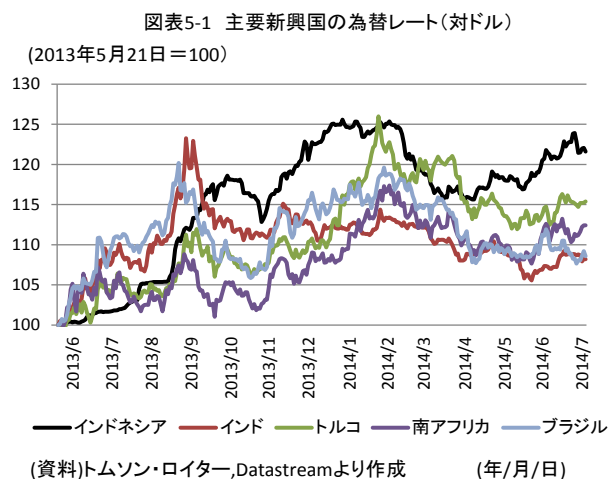
図表4-1 両候補の掲げる主要政策

プラボウォ・ハッタ候補	テーマ	ジョコ・カラ候補
<ul style="list-style-type: none"> 成長率を10%に引き上げ、1人当たり所得を3,500万ルピアから6,000万ルピアへ 所得格差を是正（ジニ係数を0.41から0.31へ引き下げ） 第1次産業向けの政策銀行設立、産業競争力強化に向け10兆ルピアの予算投入 伝統的な市場の保護と近代化の推進 国営企業の役割重視 経済開発迅速化・拡大マスタープラン(MP3EI)の実施 	経済政策	<ul style="list-style-type: none"> 農業・中小企業向け政策銀行の設立 金融にアクセスできる人の割合を人口の5割に引き上げ 税収をGDP比16%に引き上げ 5,000の伝統的市場の更新・刷新 インフラ整備における国営企業の役割重視
<ul style="list-style-type: none"> 富裕層を対象にした燃料補助金の削減 不平等税制の見直し等により歳入のGDP比を12%から16%に引き上げ 歳出規模をGDP比19%に引き上げ 財政赤字を段階的にGDP比1%以内に引き下げ、2017年にゼロへ 対外借入の削減、2019年にゼロへ 	財政	<ul style="list-style-type: none"> ガス、バイオディーゼル燃料の消費比率を高めることで燃料補助金の削減 インフラ、教育、医療、住宅支出の拡充 対外債務(GDP比)の段階的削減 新規借入はインフラ、教育、医療分野の潜在成長力を高める分野に限定投入
<ul style="list-style-type: none"> イスラム圏金融センターとしての役割強化 水力・地熱発電所の建設により発電能力を1万MW増強、2019年電化率100%へ バイオディーゼル燃料生産のため200万ヘクタールを用意 3,000キロの新規道路、4,000キロの新規鉄道建設 PPP、PFIを通じたインフラ整備 未加工鉱物資源の輸出禁止の継続 	金融 エネルギー問題 インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN経済統合に向けた国営銀行の役割強化 水力・地熱発電所を重視した再生可能エネルギー戦略の立案 オイル・ガス法の改正による供給能力の引き上げ、事業者の権利保障 2,000キロの新規道路、10の新規港湾、10の新規空港建設 インフラ開発銀行の設立による国営企業の役割強化 優遇措置の付与による未加工鉱物資源の輸出における国内付加価値の増強 共通の利益になることをベースにした既存契約の見直し
<ul style="list-style-type: none"> 労働集約型輸出産業と農業振興により200万人/年の新規雇用創出 石油・ガス開発の既存契約を見直し、インドネシア側の利益増 23~30億ドルを投資し、特別経済区を設置 金融サービスの拡充を通じた中小企業の振興 	雇用 投資・事業環境	<ul style="list-style-type: none"> 規制緩和による石油・ガス開発の促進 サイエンス・テクノ・パークの建設 国有銀行株式の外国投資家への販売規範の強化 年15%増の国内民間投資による農村開発推進 15日以内に許認可を出せるワンストップ・サービスの提供
<ul style="list-style-type: none"> 汚職撲滅委員会(KPK)の役割強化 公務員給与の引き上げによる汚職抑制 	汚職撲滅	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開および国民との対話の促進 行政手続きの電子化による汚職抑制 政党助成金の導入 官僚の採用・昇進制度の見直し
<ul style="list-style-type: none"> 国家社会保障制度実施機関(PBJS)による貧困層の医療サービスの無料化 12年の義務教育の無料化、5年以内に80万人の教員の増員 乳幼児向けミルクの無料化 開発後進地域向けの医療体制の拡充、人間開発指数(HDI)を75から85へ引き上げ 	医療・教育	<ul style="list-style-type: none"> 2019年までに国民皆保険制度を確立 12年の義務教育無料化、教員の質の拡充 乳幼児死亡率低下およびHIV/AIDS 感染症対策に予算の5%を充当
<ul style="list-style-type: none"> 2,000様の低所得者向け住宅の建設 食糧自給率の引き上げ 200万ヘクタールの新耕地の開拓 400万トン/年の生産能力を持つ肥料工場の建設 	住宅 農業	<ul style="list-style-type: none"> 就業者向け住宅を持つ10の工業団地開発 食糧自給率を100%に引き上げ 300万ヘクタールの灌漑システムの改善、25のダム整備 100万ヘクタールの新規耕地の開拓（バリ・ジャワ以外）

(資料) 両陣営がKPUに提出した行動計画および現地報道より作成

展望 政策の実現可能性—「内向き」の政策に市場はどう反応するか

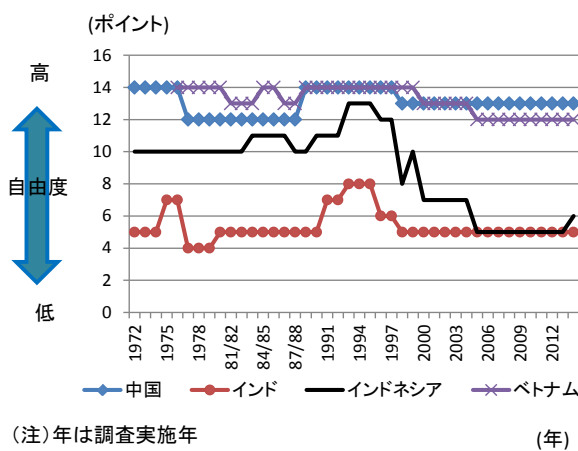
- (1) 外国メディアおよび企業は大統領選挙により、保護主義的政策が強化されるとの警戒を強めている。一部には、保護主義色の強いプラボウォ・スビヤントーハッタ・ラジャサ候補が勝利した場合、ルピア売りが加速すると予想する見方も。2月から始まったルピア高は、総選挙が実施された4月に反転し、主要新興国のなかで「通貨安」傾向が鮮明（図表5-1）。中央銀行は、6月の月例報告で、大統領選挙の影響により、市場に様子見ムードが広がり、これがルピア安の一因であることを認めた。
- (2) 経常収支赤字は2013年4～6月期を底に改善傾向。ただし、非石油・ガスの貿易黒字を石油・ガスの貿易赤字が減殺する構造下にあるため、この傾向がいつまで続くかは不透明。貿易黒字は2013年10～12月期から拡大するも、イラク情勢の悪化等を受け、原油価格の高止まりが続けば、黒字幅が減少し、再び経常収支赤字が拡大する可能性あり（図表5-2）。
- (3) 足元の外国直接投資および証券投資はいずれも好調で、外貨準備残高は緩やかに増加。クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)のプレミアムも、他の新興国と同様、2014年に入り、低下傾向（図表5-3）。しかし、他の新興国に比べると株価の回復は鈍い（図表5-4）。新大統領が「内向き」の政策を推進した場合、市場が拒否反応を示す可能性がある。



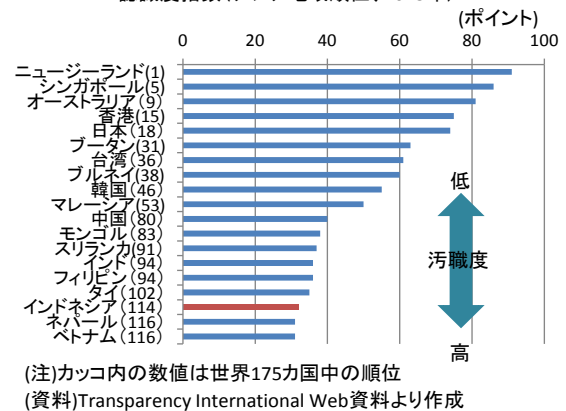
汚職 政権の求心力と支持率を左右

- (1) インドネシアでは、スハルト体制崩壊に伴い、急ピッチで民主化が進み、政治および経済における自由度が飛躍的に高まった（図表6-1）。その一方、汚職撲滅においては、目立った成果がみられない。汚職問題を調査している国際NGOトランスパレンシー・インターナショナルによる汚職認識度指数では175カ国中116位と、アジア諸国のなかで最低水準（図表6-2）。国民は新政権がこの問題で成果をあげることを期待。汚職問題への取り組み如何で政権の支持率や求心力が大きく変動する可能性大。
- (2) 汚職問題は企業の事業環境にも深刻な影響を与えている。世界銀行の事業環境調査（Doing Business Survey, 2014）によれば、インドネシアの事業環境は調査対象189カ国中120位と、アジアのなかでやはり最低水準。国際協力銀行(JBIC)の「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告（2013年度）」で、インドネシアは「中期的（3年）な事業展開先」の1位に選ばれるも、①人件費の高騰、②インフラ未整備、③法制の運用が不透明、といった問題が指摘されている。
- (3) 一方、スイスの国際経営開発研究所（IMD）が6月に発表した競争力ランキングではインドネシアは主要60カ国中37位。中国（23位）、タイ（29位）を下回るものの、トルコ（40位）、フィリピン（42位）、インド（44位）、ブラジル（54位）を上回る。経済規模や安定性が高く評価された結果である。新政権は2億人を超える人口と政治経済の安定性をセールスポイントとして、汚職問題に積極的に取り組み、外資の積極的な誘致を通じた経済成長を模索すべき。

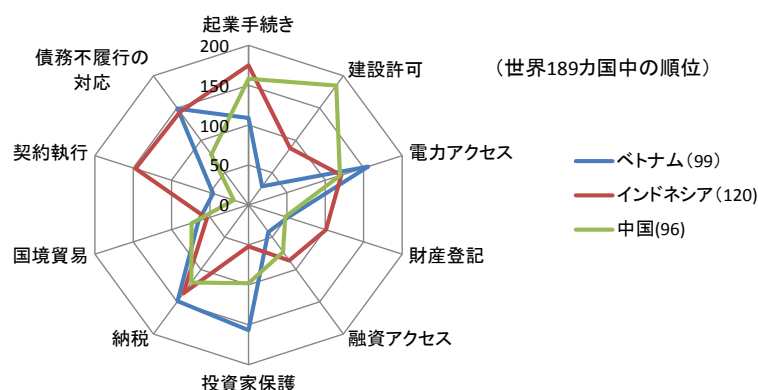
図表6-1 フリーダム・ハウスによる政治・経済の自由度



図表6-2 トランスパレンシー・インターナショナルの汚職認識度指数(アジア地域順位、2013年)



図表6-3 世界銀行による事業環境調査(2014年)



プロフィール 各候補者の横顔

図表7 正副大統領候補の横顔

大統領候補氏名/経歴	
ジョコ・ウイド(通称ジョコウィ)	
現職	ジャカルタ特別州知事
生年月日・出身地	1961年、中部ジャワ・スラカルタ(ソロ) 市生まれ
家系	貧しい家具職人の家庭に生まれ、その後、実業家として成功
学歴	ガジャマダ大学 森林学科卒業
職歴	<ul style="list-style-type: none"> ・家業の家具店を継ぎ、不動産事業で成功 ・スラカルタ(ソロ)市長(2005～2012年、2期)
評価点	従来とは異なる「庶民派」大統領候補
批判点	メガワティ-闘争民主党の「パペット」(操り人形)
副大統領候補氏名/経歴	
モハマッド・ユスフ・カラ	
現職	インドネシア赤十字会長
生年月日・出身地	1942年、南スラウェシ生まれ
家系	小さな地元実業家の家に生まれ、事業を拡大、実業家として成功
学歴	フランス・フォンテンブロー・インシアドMBA
職歴	<ul style="list-style-type: none"> ・家業を継ぎ、NV Hadji Kalla社長 ・通商産業相(1999～2000年) ・公共福祉担当調整相(2001～2004年) ・ゴルカル党党首(2004～2009年) ・副大統領(2004～2009年)
大統領候補氏名/経歴	
プラボウォ・スビヤント	
現職	大インドネシア運動党(Grindra)党首
生年月日・出身地	1951年、ジャカルタ生れ
家系	父はスハルト体制を支えた著名な経済学者。スハルトの娘と結婚(その後離婚)。
学歴	軍士官学校卒業
職歴	<ul style="list-style-type: none"> ・陸軍特殊戦闘部隊副司令官(1983年) ・陸軍特殊戦闘部隊司令官(1995～1998年) ・スハルト政権崩壊に伴いヨルダン亡命 ・大インドネシア運動党組織(2008年) ・闘争民主党のメガワティ氏の副大統領として立候補、落選(2009年)
評価点	強いリーダーシップに期待
批判点	陸軍特殊戦闘部隊司令官時代の東ティモール、パプア等における人権侵害にかかわった疑惑
副大統領候補氏名/経歴	
ハッタ・ラジャサ	
現職	国民信託党(PAN)党首
生年月日・出身地	1953年、南スマトラ生れ
家系	地方公務員の家に生まれ、実業家として成功し、政界へ。娘はユドヨノ大統領次男と結婚。
学歴	バンドン工科大学石油工学部卒業
職歴	<ul style="list-style-type: none"> ・アルティンド・グループ社長(～2000年) ・研究・科学技術担当国務相、科学技術評価応用庁(BPPT)長官(2001～2004年) ・運輸相(2004～2007年) ・国家官房長官(2007～2009年) ・経済担当調整相(2009～2014年)

(資料)現地報道ほかより作成